

半期報告書

(第49期中)

自 2025年4月1日
至 2025年9月30日

アイフル株式会社

(E 0 3 7 2 1)

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	15
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表】	20
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	アイフル株式会社
【英訳名】	AIFUL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 光 秀
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381－1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部統括 津 田 和 彦
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381－1
【電話番号】	075（201）2000（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経理部統括 津 田 和 彦
【縦覧に供する場所】	アイフル株式会社 東京支社 （東京都中央区銀座一丁目6番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	91,273	104,454	189,054
経常利益 (百万円)	9,721	16,489	26,817
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	7,188	12,661	22,516
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,095	12,283	22,412
純資産額 (百万円)	206,079	233,043	221,396
総資産額 (百万円)	1,330,504	1,520,877	1,448,451
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	14.94	26.44	46.91
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	15.1	15.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△51,469	△35,630	△82,874
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,082	△634	△35,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	54,391	23,800	119,822
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	43,948	44,218	55,928

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

この結果、2025年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社15社、非連結子会社11社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当社グループを取り巻くノンバンク業界においては、活況な資金ニーズを背景として消費者向けローン事業の新規成約件数や営業貸付金残高は堅調に推移しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく、一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。

このような環境のもと、当社グループは、2027年3月期を最終年とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業や信用保証事業、クレジット事業といった主力事業の残高成長やコスト構造改革によるグループ全体の利益水準の向上に努めております。また、あらたな成長ステージに向けて、成長率の高い事業やM&Aに投資し、更なる企業価値の向上を実現してまいります。

前連結会計年度まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは、重要性が増したため、当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。また、2025年5月1日付で株式会社テンプレート、2025年6月20日付でスマートリンク株式会社の全株式を取得し、いずれも2025年6月30日をみなし取得日として、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は104,454百万円（前年同期比14.4%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が57,811百万円（前年同期比11.6%増）、包括信用購入あっせん収益が11,513百万円（前年同期比3.4%増）、信用保証収益が11,693百万円（前年同期比12.2%増）となっております。

営業費用は87,748百万円（前年同期比6.7%増）となりました。その主な要因といたしましては、金融費用が1,411百万円（前年同期比31.6%増）、SES事業を営む連結子会社の増加により売上原価が1,099百万円（前年同期比634.0%増）が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業利益は16,705百万円（前年同期比84.9%増）、経常利益は16,489百万円（前年同期比69.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、税金費用を3,675百万円を計上した結果、12,661百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

テレビCM等によるブランディングの強化やWEB広告を中心とした効果的かつ効率的な広告戦略により新規顧客の獲得強化を推進しております。また、社内エンジニアによるデジタル分野の内製化により公式サイトやスマホアプリ、申込フォームの改善等、顧客ニーズに応じたスピーディな対応を実現し、UI／UXの強化、顧客満足度の向上に継続的に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は622,452百万円（前期末比4.1%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は1,176百万円（前期末比15.1%減）、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は16,102百万円（前期末比8.4%増）、ローン事業全体の営業貸付金残高は639,732百万円（前期末比4.2%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金665百万円が含まれております。）。

また、当中間連結会計期間における当社の個人向け無担保ローン新規成約件数は15万3千件（前年同期比11.1%減）、成約率は30.9%（前年同期比4.2ポイント減）となりました。

〔信用保証事業〕

個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は224,995百万円（前期末比15.4%増）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は77,737百万円（前期末比11.8%増）となりました。

なお、事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち、2百万円はリース保証、695百万円はAGビジネスサポート株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社の営業収益は59,352百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は12,215百万円（前年同期比88.2%増）、経常利益は14,786百万円（前年同期比73.8%増）、中間純利益は12,619百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

(ライフカード株式会社)

〔クレジット事業（包括信用購入あっせん事業）〕

新規提携・タイアップカードの発行、優待サービスの拡充、TVCMやSNSでの広告展開により新規会員の獲得及び稼働会員数の向上に努めております。

その結果、当中間連結会計期間における取扱高は394,115百万円（前年同期比3.8%増）、当中間連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は116,448百万円（前期末比0.8%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金5,988百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

当中間連結会計期間末のカードキャッシング事業における営業貸付金残高は21,641百万円（前期末比0.6%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,524百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当中間連結会計期間末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は26,625百万円（前期末比1.6%減）、事業者向けローンの支払承諾見返残高は1,889百万円（前期末比1.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は19,572百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は178百万円（前年同期比52.7%減）、経常利益は295百万円（前年同期比32.6%減）、中間純損失は58百万円（前年同期は665百万円の中間純利益）となりました。

(その他)

当中間連結会計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社14社（AIRA & AIFUL Public Company Limited、AGビジネスサポート株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、AGペイメントサービス株式会社、AGメディカル株式会社、株式会社F P C、ビットキャッシュ株式会社、AGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップ、株式会社テンプレート、スマートリンク株式会社）の営業収益は25,833百万円（前年同期比35.6%増）、営業利益は3,080百万円（前年同期比281.9%増）、経常利益は3,121百万円（前年同期比280.2%増）、中間純利益は2,036百万円（前年同期比260.7%増）となりました。

なお、S E S事業を営む連結子会社の増加により営業収益は、その他の営業収益に含まれるソフトウェア開発売上高が1,082百万円、営業費用は売上原価に含まれるソフトウェア開発売上原価が919百万円それぞれ増加しております。

② 財政状態

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ72,426百万円増加の1,520,877百万円（前期末比5.0%増）となりました。増加の主な要因は、営業貸付金33,808百万円、割賦売掛金14,760百万円、のれん643百万円増加等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ60,779百万円増加の1,287,834百万円（前期末比5.0%増）となりました。増加の主な要因は、金融機関からの借入れによる資金調達関連の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,646百万円増加の233,043百万円（前期末比5.3%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ11,709百万円減少の44,218百万円（前期末比20.9%減）となりました。当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは35,630百万円の支出（前年同期比30.8%減）となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは634百万円の支出（前年同期比95.2%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出及び長期貸付けによる支出が、定期預金の払戻による収入を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,800百万円の収入（前年同期比56.2%減）となりました。これは主に、借入金等による収入が返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

① 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア. 営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)					当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,712,540	97.0	638,328	82.4	15.74	1,751,050	96.7	688,473	81.3	15.74
有担保 (住宅向を除く)	861	0.1	1,241	0.2	7.02	609	0.1	879	0.2	6.83
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	1,713,401	97.1	639,569	82.6	15.72	1,751,659	96.8	689,352	81.5	15.73
事業者向										
貸付	51,959	2.9	134,614	17.4	12.98	58,647	3.2	156,990	18.5	12.66
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	51,959	2.9	134,614	17.4	12.98	58,647	3.2	156,990	18.5	12.66
合計	1,765,360	100.0	774,184	100.0	15.24	1,810,306	100.0	846,343	100.0	15.16

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間連結会計期間末31,656百万円、当中間連結会計期間末27,450百万円）を含めて記載しております。

2. 当社グループ内で債権譲渡した営業貸付金（前中間連結会計期間末一百万円、当中間連結会計期間末589百万円）は含めておりません。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,814	0.2	7,225	0.9	3,034	0.2	7,879	0.9
建設業	16,209	0.9	32,074	4.2	18,135	1.0	36,698	4.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	591	0.0	1,748	0.2	620	0.0	1,707	0.2
運輸・通信業	3,394	0.2	7,653	1.0	3,803	0.2	8,446	1.0
卸売・小売業・飲食店	8,459	0.5	21,643	2.8	9,286	0.5	23,812	2.8
金融・保険業	118	0.0	183	0.0	174	0.0	266	0.0
不動産業	1,704	0.1	9,888	1.3	2,255	0.1	17,029	2.0
サービス業	7,362	0.4	17,535	2.3	8,303	0.5	18,793	2.2
個人	1,713,401	97.1	639,569	82.6	1,751,659	96.8	689,352	81.5
その他	11,308	0.6	36,662	4.7	13,037	0.7	42,355	5.0
合計	1,765,360	100.0	774,184	100.0	1,810,306	100.0	846,343	100.0

(注) 1. 消費者向けローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間連結会計期間末31,656百万円、当中間連結会計期間末27,450百万円）を含めて記載しております。

3. 当社グループ内で債権譲渡した営業貸付金（前中間連結会計期間末一百万円、当中間連結会計期間末589百万円）は含めておりません。

(ウ) 担保種類別残高

担保種類別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	20,376 (1)	2.6 (0.0)	23,565 (0)	2.8 (0.0)
商品	—	—	—	—
不動産	18,940	2.5	27,917	3.3
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	39,317	5.1	51,483	6.1
保証	53,445	6.9	58,156	6.9
無担保	681,422	88.0	736,703	87.0
合計	774,184	100.0	846,343	100.0

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間連結会計期間末31,656百万円、当中間連結会計期間末27,450百万円）を含めて記載しております。

2. 当社グループ内で債権譲渡した営業貸付金（前中間連結会計期間末一百万円、当中間連結会計期間末589百万円）は含めておりません。

(エ) 期間別貸付金残高

期間別	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)				当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	1,681,572	95.2	663,277	85.7	1,723,608	95.2	719,809	85.0
1年以下	932	0.0	5,321	0.7	974	0.1	8,380	1.0
1年超5年以下	20,999	1.2	34,732	4.5	22,690	1.3	40,171	4.7
5年超10年以下	61,364	3.5	64,643	8.3	62,368	3.4	69,835	8.3
10年超15年以下	320	0.1	3,057	0.4	420	0.0	3,839	0.4
15年超20年以下	114	0.0	1,965	0.3	150	0.0	2,269	0.3
20年超25年以下	40	0.0	846	0.1	72	0.0	1,527	0.2
25年超	19	0.0	340	0.0	24	0.0	509	0.1
合計	1,765,360	100.0	774,184	100.0	1,810,306	100.0	846,343	100.0
1件当たりの平均期間	7.02年				6.99年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含めておりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間連結会計期間末31,656百万円、当中間連結会計期間末27,450百万円）を含めて記載しております。

3. 当社グループ内で債権譲渡した営業貸付金（前中間連結会計期間末一百万円、当中間連結会計期間末589百万円）は含めておりません。

イ. クレジット事業における部門別取扱高

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	379,716 (378,925)	394,115 (393,249)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん……………クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

2. () 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

ウ. クレジット事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	5,027,422	4,960,552

(注) 発行枚数は、中間連結会計期間末における有効会員数であります。

エ. クレジット事業における部門別信用供与件数

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	241,893	204,044

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

オ. 資金調達の内訳

借入先等	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入れ	499,835	1.31	572,662	1.55
その他	223,080	0.85	240,661	1.12
社債・CP	115,000	0.83	147,000	1.14
合計	722,916	1.17	813,324	1.42
自己資本	311,152	—	338,243	—
資本金・出資額	94,028	—	94,028	—

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び非支配株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、中間連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

② 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」に基づく記載項目

ア. 営業貸付金増減額及び残高

項目	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	1,256,048	562,913	1,348,994	614,222
期中貸付	3,614,995	143,467	3,800,990	153,629
期中回収	6,495,385	105,526	6,970,034	114,145
破産更生債権等振替額	967	546	1,010	627
貸倒損失額	47,946	14,017	45,277	13,346
期末残高	1,307,121	586,290	1,378,072	639,732

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円）を含めて記載しております。

イ. 営業貸付金残高の内訳

(ア) 貸付金種別残高

貸付種別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)					当中間会計期間末 (2025年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	1,294,142	99.0	571,014	97.4	15.09	1,364,062	99.0	622,452	97.3	15.17
有担保 (住宅向を除く)	817	0.1	1,240	0.2	7.01	575	0.0	878	0.1	6.82
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	1,294,959	99.1	572,254	97.6	15.08	1,364,637	99.0	623,331	97.4	15.16
事業者向										
貸付	12,162	0.9	14,035	2.4	13.81	13,435	1.0	16,400	2.6	13.80
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	12,162	0.9	14,035	2.4	13.81	13,435	1.0	16,400	2.6	13.80
合計	1,307,121	100.0	586,290	100.0	15.05	1,378,072	100.0	639,732	100.0	15.12

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円）を含めて記載しております。

(イ) 業種別貸付金残高

業種別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	343	0.0	396	0.1	357	0.0	436	0.1
建設業	5,912	0.5	7,007	1.2	6,428	0.5	8,088	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	0	0.0	—	—	—	—
運輸・通信業	960	0.1	1,045	0.2	1,114	0.1	1,290	0.2
卸売・小売業・飲食店	34	0.0	100	0.0	26	0.0	77	0.0
金融・保険業	100	0.0	105	0.0	156	0.0	175	0.0
不動産業	162	0.0	278	0.1	152	0.0	265	0.1
サービス業	188	0.0	220	0.0	167	0.0	205	0.0
個人	1,294,959	99.1	572,254	97.6	1,364,637	99.0	623,331	97.4
その他	4,462	0.3	4,881	0.8	5,035	0.4	5,861	0.9
合計	1,307,121	100.0	586,290	100.0	1,378,072	100.0	639,732	100.0

(注) 1. 消費者向けローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円）を含めて記載しております。

(ウ) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	252,868	19.5	85,250	14.9	250,811	18.4	87,669	14.1
	30才～39才	215,905	16.7	110,706	19.4	226,329	16.6	119,799	19.2
	40才～49才	167,567	13.0	103,713	18.2	177,487	13.0	112,973	18.1
	50才～59才	138,870	10.7	87,906	15.4	148,312	10.8	96,183	15.5
	60才以上	76,853	5.9	36,480	6.4	84,322	6.2	40,528	6.5
	小計	852,063	65.8	424,056	74.3	887,261	65.0	457,154	73.4
女性	20才～29才	137,376	10.6	40,313	7.1	139,603	10.2	43,013	6.9
	30才～39才	97,286	7.5	32,769	5.7	108,403	7.9	38,332	6.2
	40才～49才	89,266	6.9	32,110	5.6	96,556	7.1	35,745	5.7
	50才～59才	79,304	6.2	29,515	5.2	87,840	6.5	33,920	5.5
	60才以上	38,847	3.0	12,248	2.1	44,399	3.3	14,286	2.3
	小計	442,079	34.2	146,957	25.7	476,801	35.0	165,298	26.6
合計		1,294,142	100.0	571,014	100.0	1,364,062	100.0	622,452	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末127百万円、当中間会計期間末107百万円）を含めて記載しております。

(エ) 担保種類別残高

担保種類別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	1,590	0.3	1,176	0.2
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	1,590	0.3	1,176	0.2
保証	436	0.1	370	0.1
無担保	584,262	99.6	638,185	99.7
合計	586,290	100.0	639,732	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円)を含めて記載しております。

(オ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円以下	285,983	21.9	12,609	2.1	271,102	19.7	11,897	1.9
	10万円超 20万円以下	153,727	11.7	23,606	4.0	169,453	12.3	26,006	4.1
	20万円超 30万円以下	166,849	12.8	42,948	7.3	182,442	13.2	46,859	7.3
	30万円超 40万円以下	125,865	9.6	44,300	7.6	136,853	9.9	48,145	7.5
	40万円超 50万円以下	261,920	20.0	122,442	20.9	274,920	19.9	128,457	20.1
	50万円超 100万円以下	174,804	13.4	131,884	22.5	190,064	13.9	142,794	22.3
	100万円超	124,994	9.6	193,222	33.0	139,228	10.1	218,293	34.1
	小計	1,294,142	99.0	571,014	97.4	1,364,062	99.0	622,452	97.3
有担保 ローン	100万円以下	457	0.1	193	0.0	320	0.0	123	0.0
	100万円超 500万円以下	382	0.0	850	0.1	271	0.0	597	0.1
	500万円超 1,000万円以下	40	0.0	271	0.1	34	0.0	223	0.0
	1,000万円超	16	0.0	275	0.1	14	0.0	232	0.1
	小計	895	0.1	1,590	0.3	639	0.0	1,176	0.2
事業者 ローン	100万円以下	7,231	0.5	4,339	0.7	7,713	0.6	4,887	0.7
	100万円超 200万円以下	3,688	0.3	5,927	1.0	4,232	0.3	6,939	1.1
	200万円超	1,165	0.1	3,417	0.6	1,426	0.1	4,275	0.7
	小計	12,084	0.9	13,685	2.3	13,371	1.0	16,102	2.5
合計		1,307,121	100.0	586,290	100.0	1,378,072	100.0	639,732	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円)を含めて記載しております。

(カ) 期間別貸付金残高

期間別	前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルビング	1,234,376	94.4	518,382	88.5	1,303,321	94.6	568,650	89.0
1年以下	470	0.0	157	0.0	551	0.0	159	0.0
1年超5年以下	13,953	1.1	9,399	1.6	15,118	1.1	10,493	1.6
5年超10年以下	58,199	4.5	57,865	9.9	58,976	4.3	60,046	9.4
10年超15年以下	71	0.0	194	0.0	61	0.0	152	0.0
15年超20年以下	36	0.0	160	0.0	30	0.0	118	0.0
20年超25年以下	5	0.0	22	0.0	4	0.0	13	0.0
25年超	11	0.0	107	0.0	11	0.0	99	0.0
合計	1,307,121	100.0	586,290	100.0	1,378,072	100.0	639,732	100.0
1件当たりの平均期間	7.40年				7.38年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルビング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円）を含めて記載しております。

(キ) 貸付金利別残高

貸付金利別		前中間会計期間末 (2024年9月30日)				当中間会計期間末 (2025年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	330,433	25.3	276,955	47.3	361,925	26.3	307,371	48.1
	年利15.0%超16.0%以下	3,940	0.3	2,369	0.4	3,567	0.3	2,163	0.3
	年利16.0%超17.0%以下	8,404	0.6	4,915	0.8	11,346	0.8	6,704	1.0
	年利17.0%超18.0%以下	946,968	72.5	284,946	48.6	983,579	71.4	304,690	47.6
	年利18.0%超19.0%以下	27	0.0	34	0.0	21	0.0	28	0.0
	年利19.0%超20.0%以下	35	0.0	42	0.0	28	0.0	34	0.0
	年利20.0%超21.0%以下	22	0.0	33	0.0	19	0.0	26	0.0
	年利21.0%超22.0%以下	149	0.0	166	0.0	126	0.0	143	0.0
	年利22.0%超23.0%以下	97	0.0	85	0.0	75	0.0	69	0.0
	年利23.0%超24.0%以下	163	0.0	120	0.0	135	0.0	100	0.1
	年利24.0%超25.0%以下	262	0.0	198	0.1	228	0.0	170	0.0
	年利25.0%超	3,642	0.3	1,145	0.2	3,013	0.2	948	0.2
	小計	1,294,142	99.0	571,014	97.4	1,364,062	99.0	622,452	97.3
有担保 ローン	年利13.0%以下	765	0.1	1,338	0.2	546	0.0	992	0.2
	年利13.0%超14.0%以下	16	0.0	79	0.0	13	0.0	50	0.0
	年利14.0%超15.0%以下	85	0.0	113	0.1	59	0.0	92	0.0
	年利15.0%超16.0%以下	4	0.0	13	0.0	3	0.0	12	0.0
	年利16.0%超17.0%以下	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0
	年利17.0%超18.0%以下	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	年利18.0%超	22	0.0	41	0.0	15	0.0	24	0.0
	小計	895	0.1	1,590	0.3	639	0.0	1,176	0.2
事業者 ローン	年利15.0%以下	8,654	0.6	11,975	2.0	10,117	0.7	14,452	2.3
	年利15.0%超28.0%以下	3,430	0.3	1,709	0.3	3,254	0.3	1,649	0.2
	小計	12,084	0.9	13,685	2.3	13,371	1.0	16,102	2.5
合計		1,307,121	100.0	586,290	100.0	1,378,072	100.0	639,732	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前中間会計期間末937百万円、当中間会計期間末665百万円）を含めて記載しております。

ウ. 資金調達の内訳

借入先等	前中間会計期間末 (2024年9月30日)		当中間会計期間末 (2025年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入れ	409,347	1.10	479,680	1.36
その他	223,080	0.85	240,661	1.12
社債・CP	115,000	0.83	147,000	1.14
合計	632,428	1.01	720,341	1.28
自己資本	233,712	—	257,362	—
資本金・出資額	94,028	—	94,028	—

- (注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び配当金の予定額を控除し、引当金（特別法上の引当金を含む）の合計額を加えた額を記載しております。
2. 「平均調達金利」は、中間会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達及び流動性

財務ミッション「好条件での安定調達と盤石なバンクフォーメーションの構築、及び環境変化に対応した適切な調達手法の選択とリスク管理」を掲げ、調達残高の拡大と流動性の確保に向けて取り組んでまいりました。

資金調達の方法としては、金融機関からの間接調度をメインに位置づけ、社債等の直接調度を組み合わせて調達手法の多様化を図っております。その時々々の調達環境を考慮したうえで当社グループにとって有利な調達手法を選択することで、営業債権残高の拡大に必要な資金の確保や、資本コストの引き下げに努めております。

また、ALM（資産と負債の総合的な管理）による短期・長期の資金流動性・金利リスクの管理を行っております。

当中間連結会計期間末において、間接調達先は74先（新規先5先）であり、盤石なバンクフォーメーション構築に向け取り組んでおり、営業債権残高増加による流動化可能な債権余力も拡大しております。

当社グループは、各事業における営業活動、新規事業・海外事業に対する投資及び債務の返済等に対応するため、手元現預金が必要であり、当中間連結会計期間末の決算日の資金、今後の事業活動によって確保されるであろう将来のキャッシュ・フローは、翌1年間の営業活動を維持するのに十分な水準にあるものと考えております。

② 契約債務

当社グループは、お客様へのご融資等の営業活動等に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れ（債権流動化を含みます。）や社債の発行等により資金調達を行っております。

ア. 短期有利子負債

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れ及びコマーシャル・ペーパーであります。当中間連結会計期間末の短期有利子負債は112,126百万円であります。その平均利率は2.26%であります。

イ. 長期有利子負債

当社グループの長期有利子負債は、金融機関等からの借入れ及び社債であります。当中間連結会計期間末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。）は701,198百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは566,198百万円であり、その平均利率は1.32%であります。また社債の発行による資金調達は135,000百万円であり、その平均利率は1.17%であります。社債に係る償還満期までの最長期間は3年（2028年9月）であります。

3 【重要な契約等】

株式取得による企業結合

当社は、2025年7月28日開催の取締役会において、PT Multindo Auto Finance（インドネシア共和国）の株式の一部を取得することを決定しており、2025年7月31日付で株式譲渡契約書及び株主間協定書の締結を行っております。なお、本件は関係当局の承認等が必要であり、必要な許認可の取得後、速やかに実行する予定であります。

(1) 株式取得の目的

当社の非連結子会社であるPT REKSA FINANCEにおけるインドネシア未進出エリアでの事業展開、競合エリアの効率化、優れたITシステム機能の獲得、コスト削減等、スケールメリットを活かした事業展開を行うことを目的としております。

(2) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

① 名称

PT Multindo Auto Finance

② 事業内容

中古車オートローン事業

③ 規模（2024年12月31日時点）

純資産 4,122億IDR（約40億円）

（注）（ ）内に記載した円貨額は、1 IDR=0.0098円による換算額であります。

(3) 株式取得の時期

必要な許認可の取得後、速やかに実行する予定であります。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

発行済株式数の85.0%

② 取得価額

関係当局の承認等の手続きが未了のため、取得価額は未定であります。

③ 取得後の持分比率

85.0%

(5) 連結業績への影響

当該取引による当グループの当中間連結会計期間の連結業績への影響はありません。また、今後の連結業績への影響については現在調査中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年9月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,620,136	484,620,136	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	484,620,136	484,620,136	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日	—	484,620,136	—	94,028	—	52

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社AMG	京都市右京区嵯峨大覚寺門前六道町28-4	94,814	19.79
福田 光秀	東京都港区	62,235	12.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	43,172	9.01
株式会社丸高	京都市右京区西院東貝川町31番地	24,543	5.12
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	17,462	3.65
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	15,113	3.16
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	12,996	2.71
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	9,539	1.99
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 B O F A証券株式会 社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY, 1209 ORANGE ST, COUNTY OF NEW CASTLE WILMINGTON, DE US (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目三井ビルディング)	6,674	1.39
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大 手町フィナンシャルシティサウスタワー)	6,188	1.29
計	—	292,740	61.12

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 2025年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同所有者1社が2025年5月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	23,198	4.79
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	25	0.01
計	23,224	4.79

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,623,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 478,899,500	4,788,995	—
単元未満株式	普通株式 97,036	—	—
発行済株式総数	484,620,136	—	—
総株主の議決権	—	4,788,995	—

- （注） 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
（自己保有株式） アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	5,623,600	—	5,623,600	1.16
計	—	5,623,600	—	5,623,600	1.16

- （注） 2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式166,261株の処分を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,608	44,252
営業貸付金	※1, ※4, ※6, ※7 785,674	※1, ※4, ※6, ※7 819,482
割賦売掛金	※2, ※4 197,300	※2, ※4 212,060
営業投資有価証券	3,361	3,093
支払承諾見返	※6 303,943	※6 341,681
その他営業債権	※6 19,376	※6 20,340
買取債権	9,877	9,970
未収入金	18,090	19,030
その他	※6 28,723	※6 29,222
貸倒引当金	※8 △90,017	※8 △90,288
流動資産合計	1,336,938	1,408,845
固定資産		
有形固定資産	34,154	33,666
無形固定資産		
のれん	9,707	10,351
その他	19,795	21,300
無形固定資産合計	29,502	31,652
投資その他の資産	※6, ※9 47,855	※6, ※9 46,712
固定資産合計	111,512	112,032
資産合計	1,448,451	1,520,877
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,961	57,528
支払承諾	303,943	341,681
短期借入金	84,894	99,658
関係会社短期借入金	488	467
コマーシャル・ペーパー	17,400	12,000
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	252,042	249,901
未払法人税等	4,171	4,921
引当金	1,929	1,674
その他	※3 48,639	※3 52,849
流動負債合計	789,470	850,683
固定負債		
社債	95,000	105,000
長期借入金	324,792	316,296
退職給付に係る負債	75	111
繰延税金負債	343	474
利息返還損失引当金	8,772	7,496
役員退職慰労引当金	—	41
保険契約準備金	1,868	1,798
その他	6,732	5,931
固定負債合計	437,584	437,150
負債合計	1,227,054	1,287,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	14,017	14,017
利益剰余金	112,319	124,214
自己株式	△4,541	△4,410
株主資本合計	215,824	227,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	786
為替換算調整勘定	1,285	1,137
その他の包括利益累計額合計	2,098	1,924
非支配株主持分	3,473	3,269
純資産合計	221,396	233,043
負債純資産合計	1,448,451	1,520,877

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	51,819	57,811
包括信用購入あっせん収益	11,133	11,513
個別信用購入あっせん収益	3,369	4,362
信用保証収益	10,420	11,693
その他の金融収益	9	33
保険収益	2,285	3,305
受取手数料	2,831	4,582
その他の営業収益	9,403	11,151
営業収益合計	91,273	104,454
営業費用		
金融費用	4,465	5,877
売上原価	173	1,272
保険費用	1,709	2,973
その他の営業費用	※1 75,888	※1 77,624
営業費用合計	82,236	87,748
営業利益	9,036	16,705
営業外収益		
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	39	49
為替差益	510	—
不動産賃貸料	49	69
その他	77	141
営業外収益合計	704	290
営業外費用		
為替差損	—	486
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	14	15
営業外費用合計	19	506
経常利益	9,721	16,489
特別損失		
減損損失	※2 1,582	※2 —
固定資産除却損	—	53
事業構造改善費用	※3 —	※3 153
特別損失合計	1,582	206
税金等調整前中間純利益	8,139	16,282
法人税、住民税及び事業税	2,080	4,321
法人税等調整額	△818	△646
法人税等合計	1,261	3,675
中間純利益	6,877	12,607
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△310	△54
親会社株主に帰属する中間純利益	7,188	12,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,877	12,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△26
為替換算調整勘定	366	△298
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	217	△324
中間包括利益	7,095	12,283
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,221	12,487
非支配株主に係る中間包括利益	△126	△204

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,139	16,282
減価償却費	2,075	2,642
のれん償却額	295	592
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△27	△69
減損損失	1,582	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,460	△114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	△239
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△32
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,676	△1,275
受取利息及び受取配当金	△55	△86
為替差損益 (△は益)	△574	494
持分法による投資損益 (△は益)	△39	△49
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△31,390	△35,528
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△14,065	△14,760
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△1,364	△963
未収入金の増減額 (△は増加)	10,642	△1,035
預り金の増減額 (△は減少)	△9,922	1,245
買取債権の増減額 (△は増加)	△998	△92
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	702	770
営業保証金等の増減額 (△は増加)	90	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,112	20
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,664	△1,079
その他	△1,822	1,066
小計	△48,477	△32,214
利息及び配当金の受取額	75	107
法人税等の還付額	84	35
法人税等の支払額	△3,152	△3,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,469	△35,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,631	—
定期預金の払戻による収入	4,949	4,646
有形固定資産の取得による支出	△329	△689
無形固定資産の取得による支出	△3,951	△2,906
投資有価証券の取得による支出	△909	△765
長期貸付けによる支出	△2,045	△1,066
長期貸付金の回収による収入	150	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,759	△220
その他	444	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,082	△634

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,149,184	1,326,291
短期借入金の返済による支出	△1,162,488	△1,310,835
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	115,800	128,400
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△80,800	△133,800
長期借入れによる収入	174,875	137,531
長期借入金の返済による支出	△139,427	△148,189
社債の発行による収入	30,000	25,000
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△483	△478
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
その他	△267	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,391	23,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	△30
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△10,072	△12,495
現金及び現金同等物の期首残高	51,934	55,928
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,086	786
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 43,948	※1 44,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったAGソリューションテクノロジー株式会社、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップは、重要性が増したため当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、2025年5月1日付で株式会社テンプレート、2025年6月20日付でスマートリンク株式会社の全株式を取得し、いずれも2025年6月30日をみなし取得日として、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「退職給付に係る負債」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「固定負債」の「その他」に表示していた6,808百万円は、「退職給付に係る負債」75百万円、「その他」6,732百万円として組み替えております。

また、前中間連結会計期間において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた126百万円は、「不動産賃貸料」49百万円、「その他」77百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	664,782百万円	686,841百万円

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
包括信用購入あつせん	109,545百万円	110,541百万円
個別信用購入あつせん	87,754 "	101,518 "
計	197,300百万円	212,060百万円

※3 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2025年3月31日)					当中間連結会計期間 (2025年9月30日)				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	当期首 残高	受入高	実現高	当期末 残高		当期首 残高	受入高	実現高	当中間期末 残高
包括信用購入あつせん	759	1,608	1,444	924	包括信用購入あつせん	924	865	792	997
個別信用購入あつせん	12,094	17,629	12,315	17,408	個別信用購入あつせん	17,408	10,868	7,792	20,485
計	12,854	19,237	13,759	18,332	計	18,332	11,734	8,584	21,482

※4 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業貸付金	29,585百万円	27,450百万円
割賦売掛金	6,032 "	5,988 "

5 偶発債務

保証債務

(1) 当社は、非連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
PT REKSA FINANCE	5,426百万円	5,726百万円

(2) 当社は、住宅ローン債権を裏付けとする劣後受益権に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
金融機関1社	42,497百万円	42,497百万円

※6 不良債権の状況

不良債権の状況は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2025年3月31日)					当中間連結会計期間 (2025年9月30日)			
(単位：百万円)					(単位：百万円)			
	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計	営業貸付金及び 破産更生債権等		その他	計
	無担保 ローン	無担保 ローン以外			無担保 ローン	無担保 ローン以外		
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	841	11,142	733	12,716	736	10,300	729	11,765
危険債権	33,378	10,523	11,970	55,871	30,773	11,897	12,500	55,170
三月以上 延滞債権	10,843	324	—	11,167	10,788	461	—	11,250
貸出条件 緩和債権	56,127	3,410	7,435	66,972	57,676	2,849	7,904	68,429
正常債権	565,628	106,618	310,431	982,678	588,757	117,600	348,073	1,054,432
計	666,818	132,017	330,570	1,129,406	688,732	143,109	369,208	1,201,050

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(危険債権)

危険債権とは、返済状況が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(三月以上延滞債権)

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割等によって、債務者に有利となる取り決めを行った貸付金のうち、定期的に入金されている債権であり、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(正常債権)

正常債権とは、前掲いずれにも該当しない、返済状況に問題のない債権であります。

※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(2025年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、695,384百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入れができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、841,706百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、719,809百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度額を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入れができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、849,827百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※8 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	1,196百万円	1,095百万円

※9 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	12,657百万円	11,883百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払手数料	11,503百万円	13,127百万円
広告宣伝費	9,039 "	9,264 "
貸倒引当金繰入額	30,936 "	28,756 "
従業員給与手当賞与	6,889 "	7,766 "
賞与引当金繰入額	1,624 "	1,507 "
退職給付費用	259 "	266 "

※2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失
アイフル株式会社 本社	金融事業用資産	ソフトウェア仮勘定	1,582百万円

当社グループは、金融事業につきましては各事業会社をグルーピングの最小単位としております。

上記の金融事業用資産について、一部のサービスのために進めていたシステム開発において、開発方針の見直しの意思決定がなされたため、当該システム開発に係るソフトウェア仮勘定について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※3 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

海外連結子会社において人員の適正化を実施した結果発生した特別退職金等を、事業構造改善費用として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	48,613百万円	44,252百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,664 〃	△33 〃
現金及び現金同等物	43,948百万円	44,218百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	483	1.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月29日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式145,894株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が58百万円、自己株式が114百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式5,151,200株の取得を行い、自己株式が1,999百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末の利益剰余金の残高は96,991百万円、自己株式の残高は4,541百万円となっております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	478	1.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	6.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月22日付で、譲渡制限付株式報酬による自己株式166,261株の処分を行っております。当該自己株式の処分により、その他資本剰余金が60百万円、自己株式が130百万円減少しております。なお、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当中間連結会計期間の利益剰余金の残高は124,214百万円、自己株式の残高は4,410百万円となっております。

(企業結合等関係)

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テンプレート

事業の内容：システム・エンジニアリング・サービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社テンプレートは、金融・行政系の基幹システムで依然として多用されるCOBOL言語や保険業務知識を身につけたITエンジニアが多く在籍しております。株式会社テンプレートが有する長年培ってきたノウハウや豊富な取引実績は、当社グループの内製化に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年5月1日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205百万円
取得原価		205百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

127百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：スマートリンク株式会社

事業の内容：システム・エンジニアリング・サービス事業

(2) 企業結合を行う主な理由

スマートリンク株式会社は、参入障壁の高いクレジットカードシステムにおける豊富な経験・知識を有する人材が在籍しております。スマートリンク株式会社が有する長年培ってきたノウハウや豊富な取引実績は、当社グループの内製化に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年6月20日（株式取得日）

2025年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	179百万円
取得原価		179百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

153百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	53,416	18,836	72,252	19,020	91,273
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14	175	190	29	219
計	53,431	19,011	72,442	19,050	91,493
セグメント利益	6,200	665	6,866	564	7,430

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,866
「その他」の区分の利益	564
セグメント間取引消去	△18
その他の調整額	△224
中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益	7,188

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間の「アイフル株式会社」セグメントにおいて、減損損失1,582百万円を計上しております。

減損損失の詳細については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結損益計算書関係)」の「※2 減損損失の内容」をご参照ください。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間の「その他」の区分において、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった株式会社F P Cの連結子会社化及び2024年6月28日付でビットキャッシュ株式会社の株式を取得したことにより、のれん10,187百万円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	59,326	19,386	78,712	25,741	104,454
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	26	186	213	91	305
計	59,352	19,572	78,925	25,833	104,759
セグメント利益	12,619	△58	12,561	2,036	14,597

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、A G ビジネスサポート株式会社及びA G 債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,561
「その他」の区分の利益	2,036
セグメント間取引消去	△1,258
その他の調整額	△676
中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する 中間純利益	12,661

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、セブンシーズ株式会社、株式会社L i b l o c k、株式会社セイロップを当中間連結会計期間の期首より連結の範囲に含め、また、2025年5月1日付で株式会社テンプレート、2025年6月20日付でスマートリンク株式会社の全株式を取得し、いずれも2025年6月30日をみなし取得日として、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたことにより、のれんが1,123百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
加盟店手数料	—	5,270	5,270	1,238	6,509
自社ポイント制度に係る収益	—	1,121	1,121	—	1,121
カード年会費	—	1,894	1,894	—	1,894
ソフトウェア開発	—	—	—	—	—
その他	1,189	2,876	4,066	696	4,762
顧客との契約から生じる収益	1,189	11,163	12,352	1,934	14,287
営業貸付金利息	41,584	1,688	43,272	8,546	51,819
顧客手数料	1	4,740	4,741	3,123	7,865
信用保証収益（注）2	7,863	960	8,823	1,596	10,420
買取債権回収益	—	—	—	847	847
償却債権取立益	2,775	281	3,057	318	3,375
保険収益	—	—	—	2,285	2,285
その他	1	2	3	367	371
その他の収益	52,226	7,673	59,899	17,085	76,985
外部顧客への営業収益	53,416	18,836	72,252	19,020	91,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 信用保証収益には債権の流動化に伴い発生した金額が以下のとおり含まれております。

「アイフル株式会社」233百万円、「その他」1,592百万円、「合計」1,825百万円

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
加盟店手数料	—	5,189	5,189	2,203	7,393
自社ポイント制度に係る収益	—	1,145	1,145	—	1,145
カード年会費	—	1,888	1,888	—	1,888
ソフトウェア開発	—	—	—	1,082	1,082
その他	1,283	2,898	4,181	733	4,915
顧客との契約から生じる収益	1,283	11,121	12,404	4,020	16,424
営業貸付金利息	46,375	1,744	48,119	9,691	57,811
顧客手数料	0	5,178	5,179	4,074	9,253
信用保証収益（注）2	9,059	939	9,998	1,695	11,693
買取債権回収益	—	—	—	1,018	1,018
償却債権取立益	2,596	245	2,841	385	3,226
保険収益	—	—	—	3,305	3,305
その他	12	158	170	1,550	1,721
その他の収益	58,043	8,265	66,308	21,721	88,030
外部顧客への営業収益	59,326	19,386	78,712	25,741	104,454

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、AGビジネスサポート株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 信用保証収益には債権の流動化に伴い発生した金額が以下のとおり含まれております。

「アイフル株式会社」 90百万円、「その他」1,692百万円、「合計」1,783百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	14円94銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	7,188百万円	12,661百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	7,188百万円	12,661百万円
普通株式の期中平均株式数	481,066,341株	478,894,705株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 478百万円
- ② 1株当たりの金額 1円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月5日

また、第49期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,872百万円
- ② 1株当たりの金額 6円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

京 都 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 朋 之
--------------------	--------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長 岡 健 太 郎
--------------------	-----------------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。